あかりが未来をつくる

自治体首長、管財・環境・財務・教育委員会、各級議員の皆様に問う

あかりみらいの

【緊急提言】

株式会社あかりみらい
代表取締役 越智文雄
エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

撮影　屋比久光史

【緊急提言】1

消える！

蛍光灯はあと4年で消える！

恐れていた事態が始まりました。11月3日、スイス・ジュネーブで「水銀に関する水俣条約」の第5回締約国会議が閉幕し、直管型蛍光灯の製造と輸出入を2027年度末までに禁止することが合意されました。コンパクト蛍光灯は25年末で製造禁止、27年にはすべての蛍光管が製造禁止です。来年4月にはナトリウム灯が出荷停止になり、あと2年で全てのコンパクト蛍光管を、あと4年で全ての直管蛍光管をLED化しなくてはなりません。

まさに、この発表の直前の11月2日にLEDのサプライチェーン問題を提起しに霞ヶ関、虎ノ門、議員会館を歩いた時点では、環境省も経産省も国交省も農水省も総務省もこの事実は知らなかったようです。来年4月のナトリウム灯の生産終了について、トンネルや港湾、空港など主要インフラの不点灯問題をどうするかという提言を、国交省と国会議員に行っていた端からの照明完全生産終了の重大発表です。

環境省とは、2019年に全国の官民施設の総量の把握をしないまま、安定器を見込み生産終了してしまった反省を折り込まねばならないと話していた矢先の発表です。地球温暖化対策室はこのことを知っていて、発表直前なのでしらばっくれたのかもしれませんが。

経産省も日本照明工業会も政府所有施設の総量を把握していません。政府の環境行動計画目標を12省庁に振った後は、各省庁の施設数も削減予想カーボン量も知らずにいます。国交省の場合には道路も河川も港湾も空港も各部局縦割りで、省としてのコントロールタワーもありません。都道府県も市町村も、自分の町の施設もLED化率も知らずにいては予算も立てられません。

照明メーカーは需要の総量も知らずに生産計画など作れるはずがありません。これから起こることは役割として考えるべき人が考えていない人災によるサプライチェーン問題です。民間にしてみると行政災害です。

LEDの生産はもう間に合わない

日本中すべての施設とすべての街路灯を想像してみてください。何万施設なのか何十万施設なのか。何百万灯なのか、何千万灯なのか、それとも何億、何十億本なのか。それを2年間、4年間で取り替えることなどどう考えても不可能です。LED照明の生産は全く間に合いません。それに当事者が気がついていないのです。さらにこれは国際競争です。水俣水銀条約の147締約国全てで、半導体と部品の取り合いが始まります。世界に半導体はそれだけの量があるのでしょうか。

この決定は環境省水銀対策課が仕掛けた条約ですが、脱炭素ヒステリー現象でもあります。もともと2030年に46%、2050年にゼロカーボンなどと夢と欲をごっちゃにした政策ですが、社会経済の現実を考えないお花畑行動は「地球温暖化村」の特徴です。SDGsを唱えていれば世界平和になるのではなく、現実をリアルに想定して需給ギャップの対策をとらなくてはならないのです。

日本は今でも資材不足、値上がり、人手不足であらゆる現場で予算超過、工期先延ばしが深刻化している中で、来年4月1日からは建設業の2024年問題として、土日の工事も時間外作業もできなくなります。全国の電気工事業組合が総出でかかっても間に合いません。もはや電気料金の高騰対策やカーボンニュートラルの2030年LED化目標などは吹っ飛んでしまい、照明の長期ブラックアウト対策という危機管理の問題になってしまいました。

【緊急提言】2

間に合わない！

【緊急提言】3

今すぐ

自分を守るために今すぐ行動を

民間企業は社長の決断で自分の持ちビルや店舗、工場のLED工事をすぐに発注してください。借金してでもリース金利を払っても、今の異常な電気料金水準ならすぐに元は取れます。全国の都道府県、市町村は今すぐにLED化されていない全公共施設の見積もり試算を始めてください。もはや自分の身を守ることが優先の早い者勝ちの競争で、残された期限で資材を確保し、工事人工を確保するしか方法はありません。

今までのようなのんびりした建築営繕や公共事業の方法で、残された何百、何千の公共施設と何万、何十万の街路灯、防犯灯を替えている時間はありません。来年度予算の成立など待たずに、今すぐに12月議会で補正予算を組んで着手してください。「やりたくないお化け」のやらない屁理屈などに耳をかさないでください。

今年4月から倍になっている業務用電気料金を7割削減するLEDならば、長期リースで新規予算は要りません。照明電気料金が7割削減される範囲内で10年で分割して払えば良いのです。

建築土木のやり方で無駄な調査費と無駄な設計時間を費やすことはありません。数を数えて単価をかければいいのです。あかりみらいでは図面さえもらえれば、当社特許の独自プログラムで照明配置図からカウントして、無料で短期間で試算見積もりとリース設計を提供します。

モノがなくなる前に、ヒトがいなくなる前に、安定器の寿命が来る前に、世界中が資源を確保し始めて日本が国際競争に負ける前にいますぐ準備を始めてください。

詳しくは
あかりみらいホームページを

越智　文雄
Fumio Ochi

エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

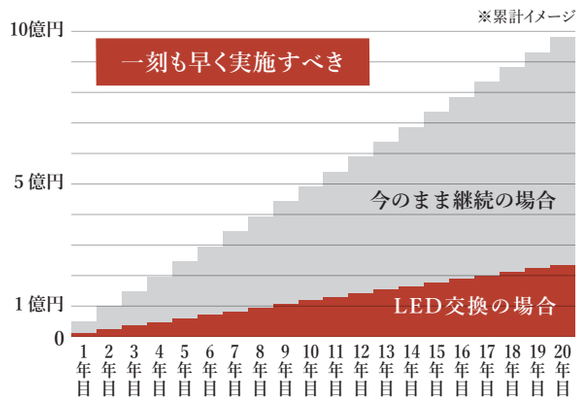
1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。
1997年電事連でCOP3に立ち会う。2008年北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。2012年株式会社あかりみらい起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。

株式会社あかりみらい

札幌本社：札幌市北区北11条西2丁目2-17 セントラル札幌北ビル4F
TEL0120-760-814　FAX011-876-0826
東京本社：東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階
大阪支社：大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
沖縄支社：沖縄県那覇市久米2丁目3-15 COI那覇ビル5階
akari@akarimirai.com

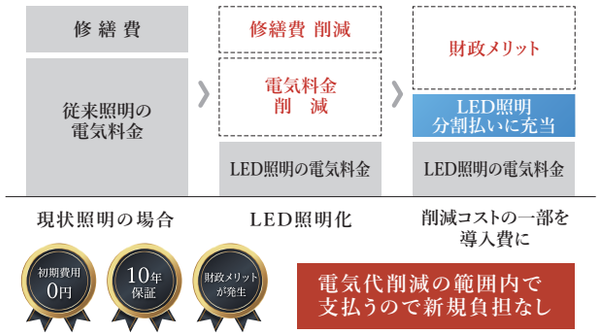
自治体はいますぐ一括完全LED化で財政削減とCO2削減を

LED化を放置した場合の電気料金と修繕費負担

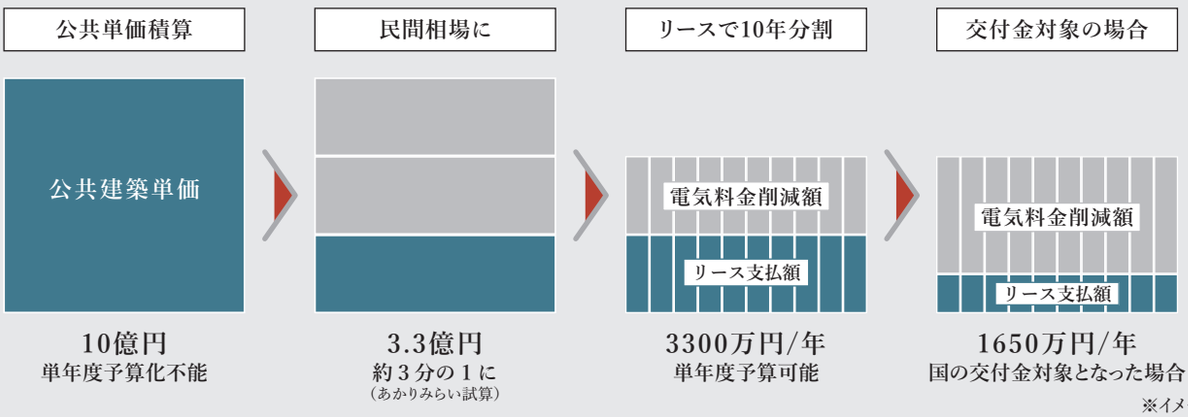


リースならば持ち出しなしで今すぐ実行可能

単月の費用分配イメージ



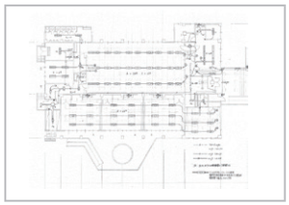
公共工事では不可能な予算化が可能に



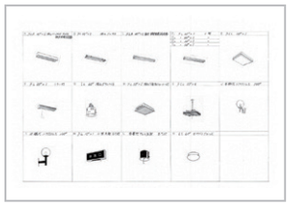
※イメージ例

図面データから即読み取り試算 特許取得

照明配置図

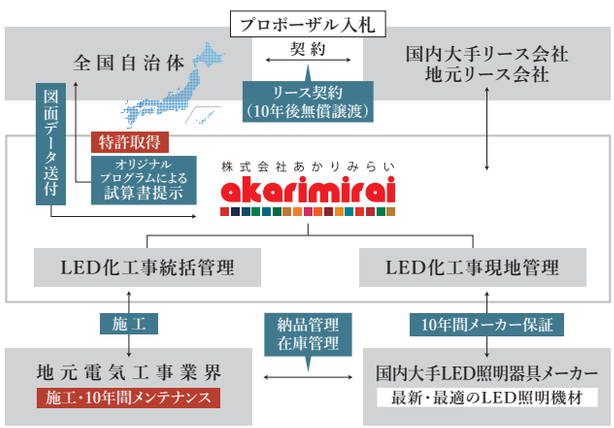


照明姿図



建築営繕から民活リース手法に行革

全施設一括LED化サービスの仕組み



株式会社あかりみらい
akarimirai
お問合せはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)
あかりみらい 検索
【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2丁目2-17 セントラル札幌北ビル4階 【東京本社】東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階 【沖縄支社】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5